

「ニュースを追う」

# 退職給付会計の新基準 適用へ

## 「未認識差異」を即時認識

14年3月期から退職給付会計の新基準が適用される。会計上、企業は従前の退職後に支払う年金や一時金を退職給付債務とみなすが、積み立てた年金資産との差額のうち、引当金で計上されない海外債務(未認識差異)を連結財務諸表上に即時認識するのがポイントだ。負債に計上するため、未認識差異が膨らめば純資産の圧迫要因となる。年金の財政状況が低基する地域銀行の場合、自己資本に大きなインパクトを与える恐れがあり、経営課題として浮上してきた。

### 第二地銀で債務減る

退職給付制度は、従支給時まで収束させれ職員が退職して初めて、はよいと考えられていた支給額が確定することだ。しかし、国際会計基準から、現時点での取崩し。しかし、国際会計基準給付債務は一定の前提条件の流れて、見えない条件に基づいて見積もる。未認識差異の、見えられた金額にすぎない。や退職給付債務い。そのため、ある時のより精緻な計算が求点で退職給付債務と年められるなか、日本で金資産に差額が生じた。も企業会計基準委員会としても即座に解消すが5月に新しい退職給る必要はない。実際の付会計基準を公表し、

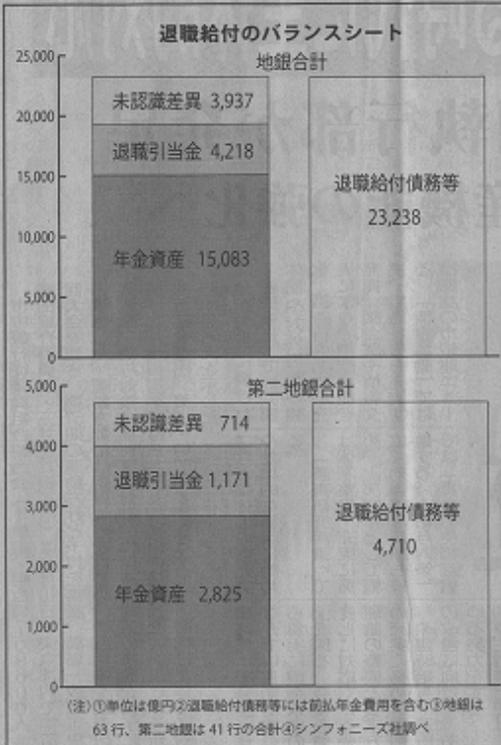
### 地域銀 自己資本の圧迫要因に

#### 純資産10%以上減も

未認識差異は、①数が大きい。地域銀の中理計算(期待運用収益率と実際の運用収益率の差)の(②過去勤務債務(給付水準の変更)③会計基準変更(変更)からの退職給付会計基準の(新規適用)に率の引き下げや確定拠利銀行や百五銀行など区分される。地銀、第2地銀への移行だ。たで確定拠出年金制度への移行が相次ぎ、地域銀の導入実績は30行以上で、将来分だけの移行に伴う数値計算上の影響、省の認可要件が厳しい給付年金制度の廃止に

#### 相次ぐ確定拠出年金

そこで、対応策としてなどハードルが高い。一方、ここに来て足額を引下げる。確定拠出年金制度への移行が相次ぎ、地域銀の導入実績は30行以上で、将来分だけの移行に伴う数値計算上の影響、省の認可要件が厳しい給付年金制度の廃止に



(注)①単位は億円②退職給付債務等には前払年金費用を含む③地銀は63行、第二地銀は41行の合計④シンフォニース社調べ

「新基準」による判定。未認識差異が大きい地域銀にとっては先行き予断を許さない。

#### ことば

◆退職給付債務 退職年金と退職一時金を包括して企業の債務として認識したもので、年金資産などの差額を01年3月期から貸借対照表に退職給付引当金として計上することが義務付けられている。

◆未認識差異 退職給付債務と年金資産の差額のうち引当金を計上されていない部分を指し、これを博外で一定の年数にわたって処理することが認められている。